

# 平成 29 年度 第 2 回まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

## ○ 日 時

平成 29 年 11 月 20 日（月）午後 2 時～4 時

## ○ 会 場

諏訪市役所 大会議室

## ○ 出席者

＜まち・ひと・しごと創生有識者会議委員＞

中嶋博美委員、岩波寿亮委員、茅野昭一委員、酒井裕子委員、倉田紀子委員、山科光一委員、林直樹委員、花岡智昭委員、佐久秀幸委員、宮坂通世委員、金子ゆかり委員

＜まち・ひと・しごと創生本部＞

小島教育長、木島企画部長、花岡市民部長、関健康福祉部長、大館経済部長、小松建設部長、河西水道局長、土田教育次長

＜事務局＞

伊藤企画政策係長、牛山企画政策係主査

## ○ 欠席者

宮坂友子委員、今井高志委員、牛山久仁彦委員、山崎三千代委員

平林副市長、宮坂総務部長、前澤議会事務局長、前田企画政策課長

## ○ 会議概要

### 1 開会

#### （木島企画部長）

- ・第 2 回諏訪市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催する。前回の会議では、地方創生交付金事業の効果検証をしていただいた。今回の会議では、総合戦略に掲げた KPI の進捗状況について確認をいただく。

### 2 委嘱状交付

#### （木島企画部長）

- ・会議開催に先立ち、委員の選出先の人事異動に伴い、委員の変更があったので、金子市長より、まち・ひと・しごと創生有識者会議委員の委嘱状を交付する。

（金子市長より、山科委員に委嘱状を交付）

### 3 市長挨拶

#### （木島企画部長）

- ・それでは、会長である金子市長よりご挨拶申し上げます。

#### （金子市長）

- ・本日はお忙しい中、ご参集いただきありがとうございます。

- ・委員各位にご協力いただき、平成 27 年 12 月に決定した諏訪市版総合戦略に基づき、様々な施策を展開している。
- ・総合戦略の特徴は KPI（重要業績評価指標）を設定し、施策の達成状況を目に見える形で示すとともに、外部有識者の皆さんから意見をいただき、総合戦略や事業の効果を検証することにある。総合戦略策定から 3 年目を迎えており、KPI の達成状況や施策、事業の進捗状況について、検証を行うことで、PDCA サイクルを確立する。
- ・今回の会議では、効果検証結果や改定案について説明させていただく。それぞれのお立場で忌憚のないご意見をいただきたい。

#### 4 協議事項

##### （会長）

- ・協議事項に先立ち、定足数の確認について事務局よりお願いしたい。

##### （事務局）

- ・有識者会議の委員数 15 名のうち、本日出席の委員は 11 名となり、半数以上の出席であることから定足数に達していることを報告する。

#### (1) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

##### （会長）

- ・それでは、「(1) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について」、「①効果検証手順」について、事務局より説明する。

##### （事務局）

※資料No.1 に基づき説明

##### （会長）

- ・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。  
(意見等なし)

##### （会長）

- ・続いて、「②「数値目標」・「重要業績評価指標（KPI）」達成状況一覧」について、事務局より説明する。

##### （事務局）

※資料No.2 に基づき説明

##### （会長）

- ・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。  
(意見等なし)

##### （会長）

- ・それでは、「③総合戦略効果検証シート」について事務局より説明する。一之柱から四之

柱まで、柱ごとに説明、質疑応答を行いたい。

**(事務局)**

※資料No.3に基づき、一之柱の効果検証について説明

**(会長)**

- ・効果検証結果について、質問・意見をお伺いしたい。
- ・諏訪圏工業メッセについて、KPI「諏訪圏工業メッセ共同出展における商談成立・継続交渉件数」は「努力が必要」という結果となったが、諏訪圏工業メッセに出展したある企業のブースで話をしたが、首都圏等の展示会に出展するよりも効果があるという意見をいただいた。

**(A委員)**

- ・諏訪圏工業メッセについては、出展費用を安く抑えることができるため、企業にとって費用対効果が大きい。
- ・数値目標の「市内事業所従業者数」であるが、諏訪市内だけでなく、諏訪圏域内の指標として位置付けることはできないか。特に製造業については、諏訪圏域内に複数の工場を持つ企業もあり、諏訪市内に住んでいてもシフト替えて茅野市の工場で働くといったこともあり得る。工業振興に関しては、諏訪圏域として捉える指標とすべきではないか。

**(会長)**

- ・諏訪市版総合戦略の効果検証であるため、諏訪市として「市内民営事業所数」や「市内事業所従業者数」を指標としている。諏訪圏域を視野に入れるという想いは持っているが、諏訪圏域全体で数値を捉えることが適切かどうか、ご意見をいただきたいと思う。

**(B委員)**

- ・諏訪市として実施する施策であり、諏訪市単位で指標を設定せざるを得ないと思うが、例えば諏訪圏域の数字を列挙することで、比較対象とすることができるのではないか。
- ・諏訪市に住み近隣市町村で働くなど、市民は諏訪圏域を生活圏としているので、近隣市町村の数値状況を把握することは必要ではないか。

**(事務局)**

- ・諏訪市の総合戦略となるため、他市町村も含めた数値を指標として評価を行うことは難しい部分がある。
- ・ただし、総合戦略の策定にあたり、諏訪地域の連携・協力体制を強化することを掲げており、総合戦略の数値目標には、参考として諏訪地域の数値を掲載している。比較の対象として、また、諏訪圏域の状況を把握するために、諏訪圏域の数値に触れることは可能であるので、どんな形で示すことがよいか、検討したい。

**(C委員)**

- ・長期的に人口減少が大きく進む中で、「市内事業所従業者数」も減ってしまっている。宅地建物取引業協会として、移住交流や空き家対策等を進めているところである。
- ・人口とは直接的に関係はないかもしれないが、道路などのアクセスが他地域と比較して遅れていると思うので、人口増施策と並行して、道路整備等も進めてほしい。

**(会長)**

- ・四之柱において、道路等も含めた交通環境整備を掲げているところである。

**(D委員)**

- ・「諏訪の国」のプロモーションについて、藤森慎吾氏を起用する中で、ようやく市民にも「諏訪の国」が浸透してきたと思う。今後もプロモーションについては相当努力する必要があるが、将来に向けての期待は大きいと感じている。
- ・求人倍率について 1.5 から 1.6 と言われているが、300 人未満の中小企業における大卒求人倍率は 6.45 となり、前年の 4.16 から大きく上昇している。特に中小企業の求人は相当な努力をしなければ人手不足が慢性化し、地域の活性化にも影響が出てくる。経営者一人ひとりが考えるべきことであるが、行政としても分析を進めてほしいと思う。

**(会長)**

- ・いかに諏訪市に人を集めるかということが総合戦略の目的である。

**(D委員)**

- ・企業にも相性があり、誰でもいいから来てほしいというわけではない。企業も学生も相手を見ている。企業側として努力しなければならない。

**(事務局)**

※資料No.3 に基づき、二之柱の効果検証について説明

**(B委員)**

- ・KPI「移住・定住サポートサイトへのアクセス件数」について、前年度の半数にまで落ち込んでいる。情報の一元化によりアクセス件数は増加すると思うが、空き家バンクや移住プロモーション動画の現状のアクセス件数を確認したい。

**(事務局)**

- ・数字を持ち合わせておらず、詳細なアクセス件数をお伝えすることができないが、現状分析を行い、より効果的な情報発信によりアクセス件数増加を目指しているところである。
- ・KPI については、本来は移住者数などを設定することが望ましいが、短期的には移住者増加につなげることが難しいため、情報発信がどの程度まで進んでいるのかを示す KPI としている。

**(本部員)**

- ・移住プロモーション動画へのアクセス件数は 800 件前後であった。平成 28 年度末に作成し、今年度の夏以降に公開しており、数か月経過しているが、まだまだ周知不足であるので、今後も PR を継続していきたい。

**(B委員)**

- ・移住情報を一元化することにより、分散しているアクセス件数の合計以上のアクセスが期待できるのではないかと。1+1=2 以上の効果となると思う。
- ・移住・定住サポートサイトの改修はいつごろ行われるのか。

**(事務局)**

- ・担当課による効果検証時点では改修中であったが、現段階では既に改修済みとなっている。

#### **(B委員)**

- ・潜在的な移住希望者について、KPI「移住セミナー等での相談者数」や「諏訪圏移住相談センターへの相談件数」が「順調」という評価となっていることから、移住希望者による移住・定住サポートサイトへのアクセス件数も伸びてくるのではないかと。
- ・動画配信について、日本の動画は長い傾向にあるが、海外では短い動画が多く、アクセス件数も多くなっている。長いとダウンロードに時間がかかり、閲覧を止めてしまうケースもあるため、今後、短いバージョンを作成してはどうか。

#### **(会長)**

- ・具体的な提案をいただくことができた。スマートフォンの時代であり、短時間の動画も効果的であると思う。今後の参考とさせていただく。

#### **(E委員)**

- ・平成 30 年度、諏訪東京理科大学が公立化される。公立化に伴い偏差値も上がっており、諏訪圏域内外から学生たちが多く集まることが期待できるのではないかと。

#### **(会長)**

- ・諏訪東京理科大学公立化のチャンスを生かしていきたい。

#### **(F委員)**

- ・人手不足が深刻な状況にある。人手不足による店舗閉鎖や廃業等が現実味を帯びてきた。解決策として外国人を雇用するなど、各企業が努力をしている。
- ・進学等で諏訪市から出ていった人に帰ってきてもらうことが一番であるが、首都圏の大手企業に取られてしまう。しかし、大手企業に就職してから数年後に地元に戻りたいという人もいる。
- ・例えば、高校生のときから LINE で情報提供を行ったり、大学卒業時だけでなく 30 歳くらいまで継続して情報発信を行うことでフォローするなど、新たな仕組みができれば、諏訪市とのつながりを維持できるのではないかと。

#### **(会長)**

- ・工業振興審議会においても、新たなアプローチが必要とのご意見をいただいた。何等かの取組について検討、実施していきたい。

#### **(G委員)**

- ・首都圏で就職活動をする学生には地元に戻りたいという人も多くいるが、地元どんな企業があるのかわからないため、身近な大学等の進学先で就職するパターンが多くなってしまっている。
- ・中学生や高校生のときから、地元企業を知る機会があれば、戻ってくるきっかけづくりとなるのではないかと。
- ・Uターン就職のため、地元の就職説明会への参加するにあたり、交通費などの経済的な負担が大きい。就職ガイダンスの参加に交通手段を用意する等の支援により、参加人数が増え、企業との接点も増えるのではないかと。

### (本部長)

- ・平成 29 年度、リケジョ雇用応援事業を実施した。首都圏の女子大生 30 名に諏訪市の企業を見学していただいた。平成 30 年度はさらに拡充したいと考えている。
- ・就職ガイダンス等への参加にあたっての支援については、労務対策協議会とも相談した上で可能性を探りたい。

### (A 委員)

- ・八ヶ岳山麓を中心として、アクティブシニアの移住が多くなっている。
- ・移住者の傾向として、所有権ではなく借地権で別荘を持つ人が多くなっている。おそらく、移住者の子どもたちが、親の持つ住宅を相続したくないということだと思う。
- ・原村などでは借地権による移住、二地域居住が増えてきている。住むのは八ヶ岳山麓でも、仕事は諏訪地域でというパターンもあり、移住についても広域で考えていく必要がある。

### (C 委員)

- ・八ヶ岳山麓は団塊の世代の移住者が多いが、全体的にはシニア層だけでなく若い人の移住も増えており、幅広くなっている。
- ・移住促進にあたり、仕事があるかどうか重要なポイントとなる。諏訪圏移住相談センターにおいても、住宅支援だけでなく就職支援にも取り組んでいる。
- ・諏訪地域が好きで移住するという人もいるが、全体的に移住者は少なくなっている。人口減少に伴い、各自治体で移住者を取り合う競争になっているが、長野県は首都圏から近いので、移住促進にあたり有利な材料はある。

### (事務局)

※資料No.3 に基づき、三之柱の効果検証について説明

### (H 委員)

- ・合計特殊出生率は 1.68 ということだが、実感としては子どもが 3 人いる家庭が多く、子どもの数は増えているように感じている。
- ・諏訪市児童センターは 0 歳から高校生まだが利用できる。他の自治体では利用できる年齢の区切りが狭くなっているが、諏訪市児童センターは兄弟で利用できるのありがたいという声が多く、今後も継続してほしいと思う。
- ・今年度の小学生を対象とした科学教室について、子どもたちが参加しやすい形であり、力を入れていただいていると感じた。先日、諏訪中学校で開催された工学院大学による出張科学教室は、子どもたちにとって楽しい内容で好評だった。
- ・諏訪市を訪れた工学院大学の学生が、蛇口からお湯が出てきて驚いたと言っていた。科学の勉強だけでなく、交流や諏訪市の売りもできるイベントであると感じた。

### (I 委員)

- ・KPI 「社員の子育て応援宣言」登録者数について、諏訪市にご協力いただき感謝している。人手不足について、U ターンや移住促進も一つの方法であるが、労働力としてこれま

で掘り起しが少なかった女性にとって働きやすい環境整備を行うことも、労働力不足の解決策の一つとなるのではないか。

- ・地元に応じた企業があるのか知らないがために、就職時の選択肢に入りにくいという状況がある。長野県全体の状況を見ると、有効求人倍率とUターン就職率は完全に反比例している現実がある。地元に戻ってきてもらうためにも、小中学校のキャリア教育が重要であると感じている。諏訪市のものづくり教育において、小さいころから地域のものづくりを学んでもらう取組は重要であると思う。
- ・先ほど話題となった高校生に対する情報発信について、本人よりも親にメール配信を登録していただくことで、親から子どもに地元の情報を伝えてもらうことができる。親世代にプッシュすることも効果的である。

### **(事務局)**

※資料No.3に基づき、四之柱の効果検証について説明

### **(E委員)**

- ・医療の関係について、諏訪地域には諏訪赤十字病院や諏訪中央病院などがあるが、緊急時に対応できる体制がまだ整っていないように感じる。医療体制の充実により、認知症等の対応もできるのではないか。

### **(B委員)**

- ・KPI「認知症サポーター延べ養成数」について、「努力が必要」という評価となっているが、講座への参加の呼びかけはどのように行っているのか。

### **(本部長)**

- ・諏訪市では社会福祉協議会に委託をして実施している。リーダー養成講座の開催により、さらに地域へと広めているところである。養成講座については申し込みがあった地域に出向く形で開催している。
- ・今後については、小中学校等での養成講座の開催を推進していきたいと考えている。

### **(B委員)**

- ・認知症サポーターは小学生でもなれるのか。

### **(本部長)**

- ・小学生でも認知症サポーターになることができる。

### **(B委員)**

- ・認知症への認識、理解は早い段階から持つことができれば良いと思う。
- ・例えば、KPI「生涯学習課主催の講座延べ参加者数」や「スポーツ課主催・共催のスポーツ教室延べ参加者数」などは増加傾向にある。こうした講座やスポーツ、健康関連施策に興味を持つ人を対象として認知症サポーター養成講座への働きかけを行ってはどうか。

### **(会長)**

- ・有用なアドバイスをいただきありがたい。参考とさせていただく。

### **(会長)**

- ・一之柱から四之柱まで、全体について意見等があれば伺いたい。

**(副会長)**

- ・数値目標について、二之柱の社会増減や三之柱の自然増減は効果検証の指標として妥当であるかどうか。人口の維持は大きな目標となっているが、自然減や社会減の歯止めは難しく、人口減少が傾向として顕著になる中で、総合戦略を進める中で実現できる数値目標なのかどうか。

**(会長)**

- ・産業振興や子育て支援など、様々な施策を進める中で、人口減少に歯止めをかけていくことが総合戦略の目標である。

**(I 委員)**

- ・地方創生の目的は人口減少社会への対応であり、直接的な指標であると思う。自然増減、社会増減について両サイドから検証するということだと思う。

**(事務局)**

- ・諏訪市人口ビジョンにおいて、平成 72 年の諏訪市人口を 4 万人以上とすることを目標としている。この最終目標を達成するために、平成 31 年までの 5 年間で、自然減や社会減について、国の推計値よりもさらに減少幅を抑制しなければならないという数値目標を掲げているところである。
- ・長野県の総合戦略や、他市町村の総合戦略においても、社会増減や自然増減、合計特殊率などを数値目標として掲げている。

**(副会長)**

- ・数値目標の設定について確認させていただいた。自然減や社会減の状況についても注視していきたいと思う。
- ・四之柱において、諏訪市の強みとして、諏訪赤十字病院をはじめとした医療の充実が挙げられると思う。医療の充実についてもっと発信してもよいのではないかと。
- ・一之柱で産業活性化を掲げているが、医療関係者が諏訪市に集まるような施策、若い人材を医療の担い手として育成するような施策を検討してはどうか。
- ・例えば、諏訪市独自で看護学校を設置するなど、検討してはどうか。

**(会長)**

- ・医療と教育の充実は、住民にとってその地域に住みたいと思う重要な要素となる。看護学校については、今後の課題としてご指摘いただいたと受け止めたい。

**(2) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂（案）について**

**(会長)**

- ・続いて、協議事項「(2) 諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂（案）について」、事務局より説明する。

**(事務局)**

※資料No.4 に基づき説明

**(会長)**

- ・ただいまの説明について、質問・意見をお伺いしたい。

**(B委員)**

- ・KPI「公立子育て支援センターでの相談件数」について、子育て中の母親の孤立を防ぐことが子どもにとって重要となる。「公立子育て支援センターでの相談件数」が伸びているということは子育てしやすい環境づくりが進んでいるということだと思う。
- ・公立で行っていることが重要であり、首都圏では公立でないで相談しにくい、不安であるとも言われている。市民にも認知が進んでおり、評価できると思う。

**(会長)**

- ・ご意見等については各施策の担当課にフィードバックさせていただき、効果検証について再検証するとともに、必要な取組等の追加についても検討させていただく。
- ・以上を踏まえて、協議事項(1)、(2)ともに有識者会議としてご了承いただきたいがよろしいか。

(異議なしの声)

**(会長)**

- ・ありがとうございました。
- ・様々な意見やコメントをいただくことができた。今後の事業展開の参考とさせていただく。

**5 その他**

**(木島企画部長)**

- ・その他連絡事項について、事務局より報告したい。

(連絡事項等はなし)

**6 閉会**

**(山科副会長)**

- ・長時間にわたりお疲れ様でした。また、様々なご意見をいただきありがとうございました。KPIの達成状況は向上している。総合戦略に基づき様々な施策を行う中で、さらに実績が上がってくると思う。今後も委員の皆様のお力を借りていきたい。